

平成25年行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融行政の推進に必要な経費		担当部局庁	総務企画局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	総務課管理室	太田原 和房		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策Ⅱ… 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上 施策1… 利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備 施策3… 資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備 政策Ⅲ… 公正・透明で活力ある市場の構築 施策3… 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備 政策Ⅳ… 横断的政策 施策3… 金融サービスの提供者に対する事業環境の整備 施策4… 金融行政についての情報発信の強化 施策5… 金融経済リテラシー(基礎知識・活用能力)の向上のための環境整備			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○金融サービスの利用者保護の仕組みが確保され、適切に運用されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上する。 ○国民に質が高い資産運用の機会を提供し、金融資本市場の活性化を図る。 ○金融機関等の法令等遵守態勢が確立されることにより、利用者保護を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○金融経済教育の充実を図るためのシンポジウムの開催、パンフレット等の整備・普及 ○多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施、改正貸金業法の適切かつ円滑な施行による利用者保護の徹底 ○金融資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向けた調査の実施 ○金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者を検索できるサービスを運用 等の金融行政の推進に必要な業務を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	43	66	42	55	80
		補正予算	-	▲2	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	43	64	42	55	80	
執行額	37	52	27	-	-		
執行率(%)	85.6%	81.6%	64.2%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業の目的は、金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上すること、国民に質が高い資産運用の機会を提供し、金融資本市場の活性化を図ること、金融機関等の法令等遵守態勢が確立されることにより、利用者保護を図ることであり、定量的な目標を示すことは困難。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業の目的は、金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上すること、国民に質が高い資産運用の機会を提供し、金融資本市場の活性化を図ること、金融機関等の法令等遵守態勢が確立されることにより、利用者保護を図ることであり、定量的な目標を示すことは困難。	活動実績(当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	26	32	○「日本再興戦略」において、「アジアの成長も取り込みつつ、証券市場の活性化や資産運用マーケットの強化を図ること等により、アジアNo1の金融・資本市場の構築を目指す」とされていることを踏まえ、世界の国際金融センターの規制・税制に関する調査・研究を行うための経費を新規に要求。 (諸謝金: +19百万円) (参考) 26年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:19百万円			
	諸謝金	21	40				
	情報処理業務庁費	8	8				
	委員等旅費	0	0				
	褒品費	0	0				
計	55	80					

事業所管部局による点検

	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○本経費は、国民に対する金融経済教育や改正貸金業法の制度周知や制度整備等に係る必要な調査のためのもの等であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべき事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○支出先の選定にあたっては入札を実施するなど競争性が確保されている。費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。 ○不用が発生している主な要因は、金融経済教育の一部について、予定していた教材等の改訂を行わなかったこと等である。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○金融経済教育について作成したガイドブック及び改正貸金業法の制度に関するポスター・リーフレットを学校、地方公共団体及び金融機関等に送付しているほか、金融税制に係る調査結果については税制改正要望に、それぞれ有効活用している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名					
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融トラブルの未然防止、利用者保護を図る上で重要。									
	○多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、ポスター・リーフレットの改訂・配布等による多重債務相談窓口の周知、改正貸金業法等の制度に係る普及活動を適切に実施するために必要な経費であり、金融サービスの利用者保護の仕組み等について、利用者の理解を得るために重要。									
	○金融税制調査等経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る検証を行う経費であり、金融資本市場の活性化のための税制面の環境整備を進めるにあたり重要な経費である。当該経費は、業務の効率的な遂行、外部機関のノウハウやネットワークの活用観点から調査の委託をしておき、予算執行の効率化を図るため、平成22年度より企画競争から一般競争入札(総合評価落札方式)に契約方式を変更しているところ。なお、調査結果については、平成21年度より当庁ウェブサイトで公表している。									
	○貸金業者情報検索サービス運用経費については、貸金業者の登録情報を検索できるシステムの運用・保守に必要であり、利用者保護の観点から重要であるため、引き続き予算確保は必要。									

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○金融経済教育の推進に係る経費については、国民の金融リテラシーの向上を図るために必要な経費と認められる。
	○多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みの理解向上を図るために必要な経費と認められる。
	○金融税制調査等経費については、金融資本市場の活性化のための税制面の環境整備を行うために必要な経費と認められる。
	○貸金業者情報検索サービス運用経費については、利用者保護の観点から必要な経費と認められる。
<平成25年度新規> ○金融税制広報経費は、家計の安定的な資産形成を支援するとともに、経済成長に必要な成長資金の供給を拡大する観点から導入(26年1月)されるNISA(少額投資非課税制度)の周知・広報を実施する上で、必要な経費と認められる。	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	○金融経済教育の推進に係る経費については、引き続き国民の金融リテラシーの向上を図るため、リーフレット等を作成・配布し、普及活動を行う予定であり、25年度と同額程度の予算を要求する。リーフレット等の配布に当たっては、事前に配布先を対象に必要な部数の調査を実施し、重点化・効率化を図るようとする。
	○多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、過去に作成したリーフレット等のデザインを流用し効率化を図り、25年度と同額程度の予算を要求する。また、リーフレット等の作成及び発送等に係る発注を可能な限り合わせて行うことにより、契約価格の低減に努める。
	○金融税制調査等経費については、金融資本市場の活性化に向けた税制面の環境整備のため、金融所得課税をはじめとする現行制度の問題点及びより効果的な制度等の検証を行う必要があり、引き続き25年度と同額程度の予算を要求する。
	○貸金業者情報検索サービス運用経費については、利用者保護の観点から必要な経費であるため、引き続き25年度と同額程度の予算を要求する。
	○金融税制広報経費は、26年1月から導入されるNISA(少額投資非課税制度)の着実な定着・普及等を図るため、必要な経費であり、引き続き25年度と同額程度の予算を要求する。

備考

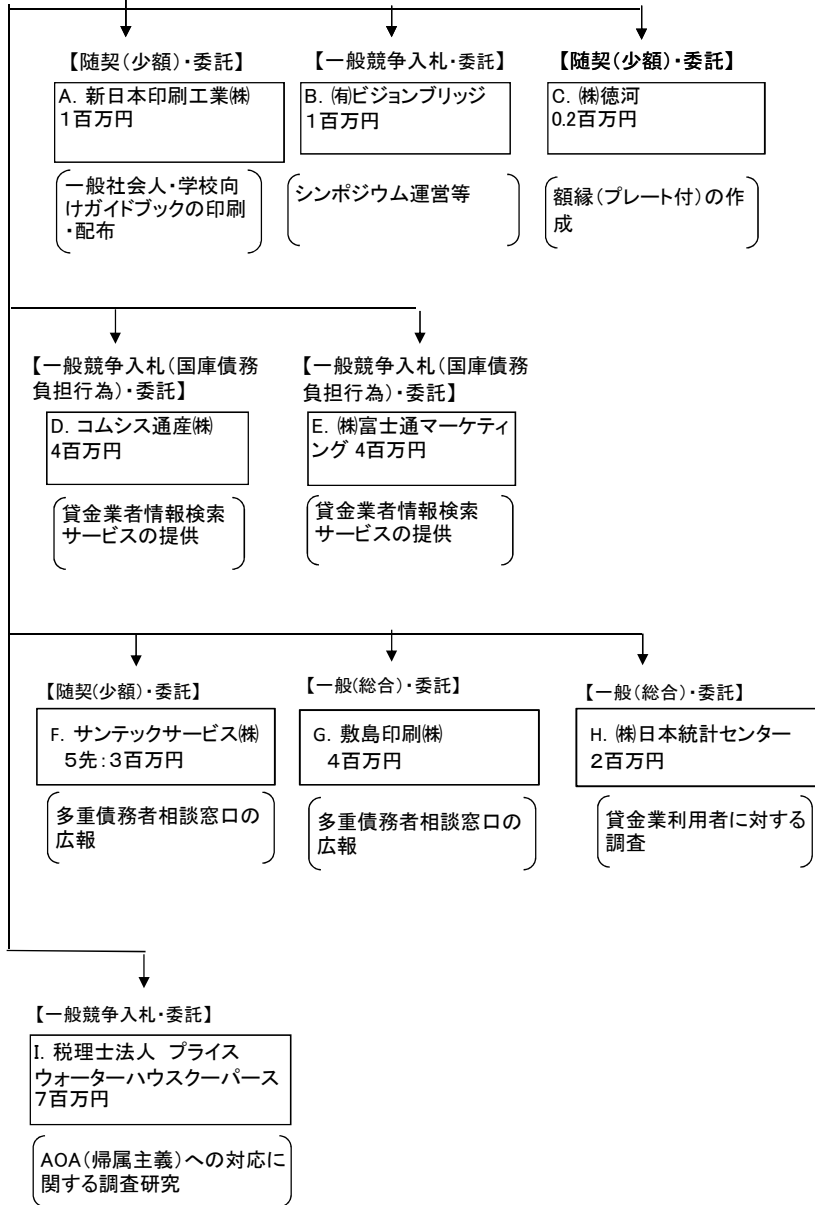
委託調査の成果物は、以下のページにて公表。
<http://www.fsa.go.jp/policy/shokenzeisei/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	7	平成23年	6	平成24年	6
-------	---	-------	---	-------	---

金融庁
27百万円

(金融行政の推進に必要な経費)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.新日本印刷工業(株)			E.(株)富士通マーケティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	ガイドブックの用紙代にかかる費用	0	人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4
印刷・製本費	ガイドブックの印刷・製本等にかかる費用	0			
外部委託費	ガイドブックの梱包・発送にかかる費用	0			
計		1	計		4
B.(有)ビジョンブリッジ			F.サンテックサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフにかかる人件費	0		100万円以下	
印刷費	チラシ、プログラム等印刷にかかる費用	0			
業務費	シンポジウム運営にかかる費用	0			
管理費	アンケート集計等にかかる費用	0			
計		1	計		
C.(株)徳河			G. 敦島印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以下		印刷費	ポスター及びチラシの製作等にかかる費用	1
			配送費	ポスター及びチラシの配送に係る費用	2
計			計		4
D.コムシス通産(株)			H.(株)日本統計センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸料	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4	事業費	WEB調査費	1
			その他	人件費	0
計		4	計		2

1. 税理士法人プライスウォーターハウスコーパズ

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	人件費・報告書作成費	7			
計		7	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 新日本印刷工業株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本印刷工業(株)	ガイドブックの印刷・製本及び梱包・配送業務	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (有)ビジョンブリッジ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	「金融トラブルに巻き込まれないためのシンポジウム」開催に係る運営等業務	1	7	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

C. ㈱徳河

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱徳河	額縁の購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. コムシス通産(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コムシス通産(株)	金融庁ウェブサイトサーバ等の機材調達(貸金業者情報検索サーバ)	4	国庫債務負担行為	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 株式会社富士通マーケティング

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	4	4	国庫債務負担行為
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. サンテックサービス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンテックサービス(株)	多重債務者向け相談窓口周知のためのポスターの発送	1	1	随意契約
2	(株)ブレインズ・ネットワーク	多重債務者向け相談窓口周知のためのポスターの製作及び印刷	1	1	随意契約
3	(株)ビーコンエヌシー	多重債務者相談強化キャンペーン及び多重債務者相談窓口の周知のためのインターネット広告	1	1	随意契約
4	メディアランド(株)	多重債務者相談強化キャンペーン2013の広報のためのポスター製作及び印刷	1	1	随意契約
5	ヨシダ印刷(株)	多重債務者相談強化キャンペーン2012の広報のためのポスターの発送	0.2	1	随意契約
6					
7					
8					
9					
10					

G. 敷島印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	敷島印刷(株)	多重債務者向け相談窓口周知のためのポスター・チラシの作製及び発送	4	5	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

H. 株式会社日本統計センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本統計センター	貸金業利用者に関する調査・研究	2	2	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

I. 税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース	AOA(帰属主義)への対応に関する調査研究	7	2	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。